

## 平成 27 年度 おやベルネサンス総合戦略事業の点検・評価について

### (1) おやベルネサンス市民会議【外部組織】による「事業の評価」について

総合戦略事業については、おやベルネサンス総合戦略にも掲載があるとおり、P D C Aサイクルの確立により、K P I（重要業績評価指標）を軸とした施策の点検・評価を定期的・段階的に行い、達成・進捗状況が思わしくない施策については、優先度に応じて重点的に取り組むなど、改善へと結び付けていきます。

なお、効果検証の客観性を担保するため、「おやベルネサンス市民会議」等をはじめとする市民や外部有識者による評価を行うこととしています。これを受けて、平成 28 年 8 月 30 日（火）におやベルネサンス市民会議による外部評価を実施しました。評価の考え方は次のとおりです。また、評価の基準等は別紙のとおりです。

(ア) H27 決算額がないものは、原則、評価しないこととした。

(イ) KPI 目標値は、平成 31 年度のものであり、5 年計画のうち 1 年目となる H27 実績値の達成度が 20%を超えれば、原則「総合戦略の KPI 達成に有効であった」と判定した。

### (2) おやベルネサンス推進本部【庁内組織】による点検・評価について

おやベルネサンス市民会議による外部評価を踏まえ、総合戦略の施策内容に掲出がある K P I に関する事業のうち、H27 決算額がある事業について、おやベルネサンス推進本部による点検・評価（「今後の方針」の検討・協議等）を行いました。なお、各事業の点検・評価の結果は別添のとおりです。

<点検・評価の結果>

●事業数	59
①追加等に発展させる	1
②事業内容の見直し（改善）	4
③事業の継続	52
④事業の中止	0
⑤予定通り事業終了	2

■おやベルネサンス総合戦略事業 評価基準等

No.	評価項目	評価者	評価区分	評価基準
1	事業効果	【庁内組織】 おやベルネサ ンス推進本部	① 地方創生に非常に効果的であった	指標が目標値を上回ったなどの場合
			② 地方創生に相当程度効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの相当程度（7割～8割）達成したなどの場合
			③ 地方創生に効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
			④ 地方創生に効果がなかった	実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合
2	事業の評価 (外部評価)	【外部組織】 おやベルネサ ンス市民会議	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	当該事業が、地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった
			② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった	当該事業が、地方版総合戦略のK P I 達成に有効とは言えなかった
3	今後の方針	【庁内組織】 おやベルネサ ンス推進本部	① 追加等更に発展させる	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
			② 事業内容の見直し（改善）	事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）
			③ 事業の継続	特に見直しをせず事業を継続する
			④ 事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止した（または、中止する）
			⑤ 予定通り事業終了	当初予定通り事業を終了した

H27おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告No.	部局名	担当課	基本目標CD	新規・継続・終了	事業名	H27予算額	H27決算額	事業概要	H27事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H27事業効果	外部評価		今後の方針	
										指標名	単位	現状値	H27実績値	達成度		目標値	事業の評価		意見
1	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	継続	販路拡大支援事業	300	46	中小企業者等の販路開拓等を支援し、本市における産業の振興と発展を図るため、見本市等に出展する事業者に対し、その会場費等の一部を補助している。平成28年度からは制度内容を見直し、新製品や新技術を開発し、又は新分野に進出して販路開拓に取り組む事業者に対してより重点的な支援を行うこととする。これにより、新たな魅力ある産業・事業所の創出を図る。	【交付実績】 2社	助成件数	件	2	2	66.7%	3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	数値的には有効だが、使いにくい制度であるので、見直しを検討してほしい。	事業内容の見直し(改善)
2	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	継続	中小企業金融対策事業	549,972	550,106	市内中小企業の円滑な資金繰りを支援し、企業経営の安定化に寄与することで、地域産業を活性化させ、雇用を創出し、定住人口の拡大を図る。 ①富山県及び小矢部市の融資制度に基づき、金融機関に融資原資の一部を預託することで、金融機関による中小企業への融資実行を促進する。 ②商工中金の一般融資原資を中小企業育成資金として預託することで、融資実行を促進する。 ③富山県中小企業融資制度のうち、「小口事業資金」「緊急経営改善資金」に係る信用保証料の一部を助成する。 ④中小企業者の保証料負担軽減のため、富山県信用保証協会に対し、保証料補助金を交付する。	①預託実績：536,000千円 ②預託実績：10,000千円 ③交付実績：3,634千円(71件) ④交付実績：472千円	小矢部市中小商工業振興融資実績	千円	21,000	20,800	80.0%	26,000	地方創生に効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業内容の見直し(改善)
3	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	継続	経営改善普及事業	9,663	9,663	商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付することで、市内商工業の総合的な発展に寄与し、地域活性化、雇用の創出、定住人口の拡大を図る。 ①小矢部市商工業振興事業補助金(商工会が行う経営改善普及事業等に対する補助) ②小矢部市商工業振興協同事業助成金(商工会と企業協会の共同事業に対する助成) ③町おこし支援事業補助金(津沢地区で開催される「阿曾の市」に対する補助)	①実績：9,383千円 ②実績：80千円 ③実績：200千円	小矢部市商工会会員数	件	954	945	96.4%	980	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
4	企画政策部	企画政策課	1	継続	プレミアム商品券発行事業	22,000	21,941	当市と商工会が共同して20%のプレミアムが付いた「小矢部市プレミアム商品券」を発行する。当市での商業振興と市民交流の機会を創出し、地元消費を促進することによる地域経済活性化を図る。	商品券購入者数 5,061件(事前申し込みによる購入者4,509件、残分の即売による購入者552件)、商品券回収率99.71%(換金額119,647,000円/発行金額120,000,000円)	プレミアム商品券販売率	%	100	100	100.0%	100	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
5	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	継続	商店街等振興事業	20,396	20,396	商店街等の空き店舗又は空き地を活用し出店する者に対し、創業費の一部を支援し、街中のにぎわい創出を図るとともに、利便性に優れ、魅力ある商店街づくりを促進する。 ①店舗等の新築、増築、改築、改修又は改装に要する経費の一部助成 ②店舗等又は空き地の賃借に要する経費の一部助成	【※地方創生先行型交付金充当事業】 ①交付実績：11件 ②交付実績：2件	①商店数 ②中心市街地通行者数 ③空き店舗を活用した創業者数	①店 ②人/日 ③件	①315 ②265 ③-	①- ②276 ③11	①- ②78.9% ③366.7%	①500 ②350 ③3	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
6	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	新規	おやべ軽トラ市開催事業	770	770	軽トラックの荷台を店舗に見立てた「おやべ軽トラ市」を定期的に中心市外地で開催することにより、消費者・生産者・商工業者の交流を生み、まちなかの賑わい創出と市内産業の振興を図る。	【開催期間】 H27.10.31(日)に開催 【出店者数】 11台 【来場者数】 約350人	中心市街地通行者数	人/日	265	276	78.9%	350	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
7	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	継続	企業立地対策事業	21,578	27,885	小矢部フロンティアパークをはじめとした市内への企業立地を推進するとともに、市内企業への事業支援を行うことで、地域産業の発展と雇用の創出を図り、定住人口の拡大と地域経済の活力創出に寄与する。 ①企業立地アンケート、企業訪問を実施し、本市の立地環境をPRする。 ②富山県が東京・大阪・名古屋で開催するとやま企業立地セミナー等に出展し、本市の立地環境をPRすることで、都市圏からの企業進出を推進する。 ③企業立地助成金等の支援制度により、市内産業用地等への企業立地を促進する。 ④国際規格(ISO等)の取得支援、販路拡大支援に係る補助金により、市内企業の事業展開を支援する。 ⑤富山県、(独)中小企業基盤整備機構、本市とで構成する「小矢部フロンティアパーク企業誘致推進協議会」を設置し、小矢部フロンティアパークへの企業誘致活動を推進する。	①調査実績：600社、4社訪問 ②出展回数：4回 ③交付実績：4件、25,003千円 ④交付実績：2件、46千円 ⑤誘致企業：1社(4区画)	①小矢部フロンティアパーク分譲率(面積等) ②企業立地助成件数(累計)	①% ②件	①77 ②2	①90 ②3	①90% ②60%	①100 ②5	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
8	産業建設部	農林課	1	新規	中山間活力創生事業	800	400	中山間地域の自然的・経済的・社会的条件が不利な地域に対して、農業を活性化させるための取組を支援する 補助率10/10 限度額200,000円	【具体的な内容】 対象地区は南谷、宮島 南谷地区においては、放棄田を活用しカボチャ、なす等を栽培。12グループが新たに誕生し、10通りの加工品を試作・販売した。宮島地区においては、イノシシの竹林被害を防ぐために電気柵(L=800m)を設置した。	中山間活力創生に係る補助金交付地区数	地区	2	2	50.0%	4	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
9	産業建設部	農林課	1	継続	有害鳥獣対策事業	3,294	3,389	有害鳥獣被害防止パトロール費用 有害鳥獣捕獲業務委託 電気柵購入補助(補助率1/3、限度額100,000円) 有害鳥獣対策協議会補助(補助率1/4)	【※地方創生先行型交付金充当事業】 【具体的な内容】 檻の管理を行う捕獲隊に業務委託し、捕獲した1頭につき1万円を捕獲時の止め刺しや処分に係る経費として支払った。	有害鳥獣(イノシシ)捕獲頭数	頭/年	91	365	91.3%	400	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
10	企画政策部	観光振興課	1	継続	小矢部ブランド認定事業	200	211	【小矢部ブランド認定事業】 平成22年度から、小矢部市の知名度向上を目的として、小矢部ブランド認定制度を開始。現在、12製品が小矢部ブランドに認定されており、情報発信に努めている。	10/9まで募集。申請のあった1品について1/20ブランド認定委員会が審議(書類審査・現物審査・申請者からのプレゼンテーション)し、市長へ提言。2/10 1品を認定。認定数は合計13品となった。	小矢部ブランド認定数	件	12	13	65.0%	20	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
11	産業建設部	稲葉山牧野	1	継続	牧野放牧管理事業	85,909	85,909	稲葉山牧野を優良和牛「稲葉メルヘン牛」の供給拠点とし、稲葉メルヘン牛の認知度をさらに高めるよう努めている。 また、県西部の基幹牧場として酪農家の乳用仔牛を優良後継牛に育成している。	【具体的な取組】 公共育成牧場として市内外5農家から乳牛の預託をうけた。又、和牛の繁殖肥育を行った。 【成果】 預託牛(乳牛)年間延6,439頭・市有牛(和牛)年間延105,167頭、肥育牛75頭出荷	稲葉メルヘン牛出荷頭数	頭/年	69	75	93.8%	80	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H27おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告No.	部局名	担当課	基本目標CD	新規・継続・終了	事業名	H27 予算額	H27 決算額	事業概要	H27事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H27事業効果	外部評価		今後の方針	
										指標名	単位	現状値	H27 実績値	達成度		目標値	事業の評価		意見
12	企画政策部	企画政策課	1	継続	おやべ定住支援センター整備・運営事業	400	400	空き家など既存資産の活用、適正管理や除却を希望する方や住み替えを希望する高齢者世帯や子育て世帯を対象とした相談窓口を設置する。	【※地方創生先行型交付金充当事業】 【具体的な内容】相談窓口として、50件の相談中、5件が空き家・空き地情報バンクにより成約。5件のうち4件は市外からの転入であり、定住促進に寄与した。 また、定住ポータルサイトを作成したことに加えて東京や大阪で定住促進のための説明会を行った。結果新規地域おこし協力隊の採用につながった。	①相談窓口利用者数(延べ) ②定住支援件数 ③地方情報の発信件数	件/年	①21 ②27 ③-	①47 ②5 ③16	①47.0% ②16.7% ③32.0%	①100 ②30 ③50	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
13	企画政策部	アウトレット・商工立地課	2	新規	まちなかトイレ整備事業	2,000	1,654	本市の中心市街地である石動駅前商店街に、魅力的なトイレを整備し、観光客がゆっくりに市街地を散策することができるのと同時に、地元住民とも語り合える憩いの場を創出することにより、本市の魅力を発信する。	【基本構想の概要】 石動駅前商店街の観光客受入態勢整備に関する調査検討を実施するとともに、石動駅前商店街空きビル改修に関する基本構想をとりまとめた。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,221	67.8%	1,800	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
14	企画政策部	アウトレット・商工立地課	2	新規	おやべ楽市・まちなかパル事業	2,700	2,700	本市に関する大型商業施設の来場者を街中の商店街等へ取り込むため、商工会、商店街協同組合、地元商店主が中心となり集客イベントを実施する。	【※地方創生先行型交付金充当事業】 【具体的な内容】おやべフード&スイーツパルとして開催 【開催期間等】11/20～12/20、42店舗の参加 【来客者数】約1,000人	①年間商品販売額 ②中心市街地通行者数 ③商店街の歩行者数増加率	①億円 ②人/日 ③%	①398 ②265 ③-	①- ②276 ③0.4	①- ②78.9% ③0.04%	①570 ②350 ③10	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
15	企画政策部	観光振興課	2	継続	街中フォトコンテスト事業	500	801	市の魅力や観光資源等を写真に納め、コンテストを実施し、採用された写真を道の駅での展示や観光パンフレットやHPに活用し、新たな景観資源として広く観光客の増を図る。	【※地方創生先行型交付金充当事業】 12/31まで募集応募作品241点の中から33点の入賞作品を選定し、入賞作品を道の駅「メルヘンおやべ」やクロスランドおやべや北陸銀行で作品展を実施し街中へ観光客の流入を図った。	①観光客入込数 ②各観光地への入込客数の増加対前年比	①千人/年 ②倍	①1,121 ②1.0	①1,220 ②1.1	①67.8% ②100%	①1,800 ②1.1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		予定通り事業終了
16	企画政策部	観光振興課	2	継続	観光推進事業(商店街観光客案内)	3,000	3,000	商店街の空き店舗を活用し、観光客向けの情報や休憩所を提供し、交流人口の増を図るもの。	空き店舗を活用し、週6日間開設した。昨年度よりも13%多い8,760人が施設を利用し、情報交換を行い交流人口の増となった。しかし、観光客の利用というより地元民のサロンのような利用が多数を占めている。	商店街観光客案内所利用者数	人/年	7,146	8,760	109.5%	8,000	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
17	企画政策部	観光振興課	2	新規	観光用紹介DVD作成事業	4,000	4,000	外国人も視野に入れた観光用のDVDの作成し、旅行事業者などを対象とした説明会時にパンフレットと一緒に配布する。	【具体的な内容】多言語対応の小矢部市観光PR用DVDを作成し、旅行会社等へ配付、誘客に努めた。 【成果】出向宣伝にてDVDを放映し、関心を持って見てもらっているとともに、市役所ロビーでの放映を実施し、改めて小矢部市の魅力の再発見につながった。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,220	67.8%	1,800	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		予定通り事業終了
18	企画政策部	企画政策課	2	継続	おやべグルメ大使認定事業	419	150	ご当地グルメや郷土料理の出店の機会を通じて本市の魅力を市外へと広く宣伝し、本市の認知度の向上及びイメージの高揚を図るため、市外のイベントへ出店する意欲ある団体を「おやべグルメ大使」として認定するとともに、大使の活動費の一部を助成する。	【具体的な内容】県内では富山市にて出店1回。県外では、埼玉県と静岡県でそれぞれ1回の計3件の活動について助成した。本市のマスコットキャラクターや観光スポットを記載したのぼり旗を掲げるなど、食以外の面でもPRを行う機会となっている。	おやべグルメ大使イベント出店回数	回/年	4	3	37.5%	8	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
19	企画政策部	アウトレット・商工立地課	2	新規	広域観光案内所運営事業	3,000	3,000	三井アウトレットパーク北陸小矢部内に観光案内所を設け、総合案内人(コンシェルジュ)を配置することにより、市内・県内の観光施設や特産品等に関する情報を提供し、アウトレットモールから観光地やまちなかの商店街への誘導に取り組む。	【来場者数】毎月5,000人を超える利用があった。 【成果】小矢部市内のイベントをPRするとともに、観光施設や店舗を紹介することにより市内誘客が対前年度比3.0%増となった。	中心市街地通行者数	人/日	265	276	78.9%	350	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
20	企画政策部	観光振興課	2	新規	Wi-Fi整備事業	600	583	外国人をはじめとした観光客が、無料で使用できるWi-Fiスポットを県の統一規格で整備することにより、観光客自ら情報発信等を行い、観光PRするもの。	【具体的な内容】市内の3箇所の観光地にWi-Fiスポットを設置するとともに、市内のWi-Fiスポット設置箇所を記したパンフレットを作成、配付をとおして、観光客の利便性の向上に役立っている。 【部数】日本語2,000部、英語500部、中国語500部	観光客入込数	千人/年	1,121	1,220	67.8%	1,800	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
21	企画政策部	観光振興課	2	新規	多言語パンフレット発行事業	5,420	2,409	【観光パンフレット発行事業】 誘客を行ううえで観光パンフレットは必須であり、小矢部市の史跡・名勝、歴史、伝統文化などを紹介する、魅力的なパンフレットの作成に努める。	【具体的な内容】インバウンド対策として、多言語対応のパンフレットを作成。 【作成部数】20,000部 【用途】出向宣伝での配付及び市内内外の観光案内施設での配置を行っている。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,220	67.8%	1,800	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
22	産業建設部	農林課	2	新規	とやまの田舎暮らし体験事業	400	400	グリーンツーリズムの取組 滞在型の農作業・農産物加工体験 首都圏等への広報PR活動 体験用資材の購入	【具体的な内容】南谷地区で1泊2日の農村・農業体験などを行った。またジビエバーベキューや地元の祭り等を通じて交流を深めた。 【参加者数】東京から1名、県内から2名の参加があった。	グリーンツーリズム体験者数	人/年	2	3	6.0%	50	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった	良い事業であるだけに実績が伸びないのは惜しい。PRが不足しているのではないかと。事業内容を見直す必要がある。	事業内容の見直し(改善)
23	企画政策部	企画政策課	2	新規	高等教育機関との地域包括連携事業	500	200	平成27年度より本市と北陸大学で包括連携協定を結んだことを機として、双方が有する人的資源の交流と、知的・物的資源の有効活用を図りながら、幅広い分野で協力・協同し、地域社会の発展や定住推進につながる活動を支援する。	【具体的な取組等】7/3(金)、7/12(日)、8/6(木)、8/9(日)駅の利用状況調査を実施した。 【成果】アウトレット開業前後での平日・休日の利用状況を把握でき、増加していることが分かり、今後の対策を検討するうえでの重要な根拠データとなった。	連携課題件数(累計)	件	2	2	20.0%	10	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H27おやべルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告No.	部局名	担当課	基本目標CD	新規・継続・終了	事業名	H27予算額	H27決算額	事業概要	H27事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H27事業効果	外部評価		今後の方針	
										指標名	単位	現状値	H27実績値	達成度		目標値	事業の評価		意見
24	企画政策部	企画政策課	2	継続	定住促進対策事業（住宅取得助成、賃貸住宅家賃助成）	68,500	51,783	本市の定住人口増加を目的として、助成を行う。 ①市内で新たに住宅を取得され、その住宅に住んでいる方に助成金を交付する。 ②市内の民間賃貸住宅に住む転入世帯・新婚世帯に対し、家賃の一部を助成する。	【※地方創生先行型交付金充当事業】 【助成件数】 住宅取得助成 74件 家賃助成新規 85件 家賃助成継続 74件 【成果】新規に159世帯が助成金を利用した。新規世帯員数合計410名、継続を合わせると述べ573名の定着化に寄与した。また当制度による新規転入者は203名であった。	①社会動態数 ②市外からの転入世帯 ③新婚定住世帯 ④転入かつ新婚世帯 ⑤助成制度の転入行動喚起率	①人/年 ②~ ③- ④- ⑤%	①▲52 ②59 ③13 ④87 ⑤73	①▲11 ②59 ③13 ④87 ⑤73	①40.2% ②147.5% ③86.7% ④133.8% ⑤104.3%	①50 ②40 ③15 ④65 ⑤70	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		追加等更に発展させる
25	企画政策部	企画政策課	2	継続	三世同居推進リフォーム助成事業	2,000	893	子供を産み育てやすい環境づくりや高齢者の孤立防止に寄与するとともに、定住人口の増加を図るため、近居を含む三世同居を推進し、既存住宅のリフォーム工事等の費用の一部助成に加え、その他の支援を検討する。	【助成件数】9件 【成果】9世帯が助成金を利用した。世帯員数合計44名の定着化に寄与した。	三世同居率	%	28.1 (H27国調)	-	-	引き上げる	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
26	企画政策部	企画政策課	2	継続	空き家バンク利活用促進事業	500	150	市街地の活性化と小矢部市への定住促進を図るため、「小矢部市空き家・空き地情報バンク」が設置されている。 小矢部市は直接交渉や契約に関与しないものの、助言等は行っている。	【※地方創生先行型交付金充当事業】 【具体的な内容】登録物件と情報利用者との契約として、賃貸制約が2件、売買契約が3件。売買契約3件全てが市外からの転入、賃貸契約は2件中1件が市外からの転入であり、定住促進に寄与している。	①空き家バンク物件成約数(累計) ②登録件数 ③賃貸成約数 ④売買成約数	性	①2 ②- ③- ④-	①10 ②11 ③2 ④3	①33.3% ②110.0% ③200.0% ④100.0%	①30 ②10 ③1 ④3	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
27	民生部	健康福祉課	2	新規	「生涯活躍のまち」形成支援事業	35	35	健康寿命の延伸により、生涯活躍する高齢者を支援する役割をもつコーディネーターを配置し、新しい総合事業（介護保険制度改正に伴う事業）に取り組む地域の担い手の発掘や、新たに市民となる高齢者へのきめ細やかな情報提供等支援をすることにより、高齢者本来の活動力を発揮できるよう支援する。	①県の主催する生活支援コーディネーター研修を市職員及び社会福祉協議会職員計5名受講するとともに、当該事業について検討した。 ②自治会及び地区社会福祉協議会関係者を対象に市内全地区において説明会を実施した。（延参加者数 821人/開催回数 21回）	「生涯活躍のまち」形成数(累計)	性	二	0	0.0%	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった		事業の継続
28	民生部	生活協働課	3	継続	結婚活動支援事業	3,806	3,680	結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的に事業を行う。 ①「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、登録者の増加を図り、活動を支援する。 ②民間団体等が実施する婚活支援イベントに対して補助を行う。 ③「縁結びさん」の活動との相乗効果を図るため、婚活セミナーやイベント等を外部委託により実施する。 ④縁結びさんの活動について自主性、機動性の確保を図るため、「おやべ縁結びの会」に対し活動補助金を交付する。 ⑤婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を配置する。 ⑥地域活性化につながるような出会いの場を提供するイベント等を実施する。	①「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、2名が新たに登録した。 ②民間の3団体による婚活支援イベントにはあわせて、118名の参加があり、454千円の補助金を交付した。 ③外部委託による11月・2月開催の婚活イベントにはあわせて113名の参加があった。 ④「おやべ縁結びの会」に150千円の活動補助金を交付。毎月第3木曜日の婚活交流サロンを運営した。 ⑤「婚活支援員」を1名配置した。 ⑥3月にアニ☆コン&おやべバル街を実施、アニ☆コン参加者は97名、おやべバル街の街なかイベントには約500名の来場があり地域活性化につながった。	①「縁結びさん」による成婚数(累計) ②出会いイベント参加者数 ③結婚に向けた講座参加者数	①件 ②人/年 ③人/年	①4 ②86 ③3	①6 ②231 ③4	①30% ②115.5% ③10%	①20 ②200 ③40	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
29	民生部	健康福祉課	3	継続	不妊治療費助成事業	8,230	8,230	不妊治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成するもの。対象は小矢部市民である期間が1年以上ある夫婦。	不妊治療に要した費用について、30万円/年度を限度に助成した。 平成27年度 70件助成	不妊治療費助成件数	件/年	56	70	116.7%	60	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
30	民生部	健康福祉課	3	継続	不育症治療費助成事業	600	178	妊娠しても流産や死産を繰り返す、不育症と診断され、その治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成するもの。対象は小矢部市民である期間が1年以上ある夫婦。	妊娠しても流産や死産を繰り返す、不育症と診断され、その治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成した。 平成27年度 1件助成	不育症治療費助成件数	件/年	2	1	25.0%	4	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
31	企画政策部	企画政策課	3	継続	誕生祝い事業	3,000	2,637	小矢部市の次世代を担う新しい生命の誕生をお祝いする。お祝い品として市の特産物であるバラ等を贈ることにより、市内の花弁農家の育成、発展にも寄与する。第3子以降の場合は、メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できるクーポンもあわせて贈る。	事業内容等の変更はないが、出生数、第3子以降出生数ともに大幅増した。来年度からはお祝い品を選択制にし、誕生祝いとしてさらに喜んでもらえるような内容に見直す。	①出生数 ②第3子以降出生者数	人	①169 ②22	①212 ②39	①101.0% ②130.0%	①210 ②30	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
32	民生部	健康福祉課	3	継続	おやべママ・パパ講座	163	142	妊娠、出産、育児に対する知識の普及と健康な児の出産への援助、母乳育児の推進を目的とし、1クール3回の講座を実施している。第1回の講座は、歯科衛生士による妊婦歯科の講義と、管理栄養士による妊娠期の栄養の講義と試食。第2回の講座は助産師による出産や母乳育児に関する講義と実技。第3回の講座は、保健師による子育てに関する実技(沐浴、オムツ交換など)のデモンストレーションと実習、父親を対象に妊婦体験を行っている。	延9回開催 (1クール3回×3クール) 延参加者数 109名 (内訳：妊婦 70名・家族 39名)	ママ・パパ講座受講者数	人/年	113	109	90.8%	120	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
33	民生部	子ども課	3	継続	子ども家庭支援センター運営事業	27,688	27,173	子育て家庭を対象に、育児不安等についての相談・指導・情報提供等を行うとともに、「育児サロン」の開設により保護者間の交流の場を設け、家庭の子育てを支援する。また、「子育て支援センターあおば」「子育て支援センターさくらんぼ」「わくわく子育て支援センター」にも助成している。	子育てに関する不安を軽減すべく、相談対応、育児講座の実施、保護者同士が交流できる環境の整備、民間支援センターへの助成を行った。	育児サロン利用者数(延べ)	人/年	9,506	9,516	63.4%	15,000	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
34	民生部	子ども課	3	継続	放課後児童健全育成事業	36,668	33,217	保護者が仕事等で面倒をみれない小学校6年生までの児童を預かる。平成28年度に右動第2放課後児童クラブの設立と18時以降の保育ニーズに対応するため、閉所時間を30分繰り下げる。	夏休み等の長期休業日の開始時間を、午前7時30分からに早めた。	放課後児童クラブ利用児童数	人/年	192	220	81.5%	270	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
35	民生部	子ども課	3	継続	ひとり親家庭等福祉事業	7,679	7,457	ひとり親家庭等の経済的支援を行うと共に母子寡婦福祉会による行事等を通じてふれあいの機会を設け、ひとり親家庭の児童の健やかな成長を図る。また、必要に応じて母子生活支援施設への入所措置を行う。	父母が死亡した子の養育者に対する遺児激励金（1回のみ）、ひとり親家庭（毎年4月1日基準）に対する遺児福祉金を支給した。母子生活支援施設への入所が必要な人はいなかった。	ひとり親家庭のうち生活保護世帯数	性	二	1	0.0%	0	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H27おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告No.	部局名	担当課	基本目標CD	新規・継続・終了	事業名	H27予算額	H27決算額	事業概要	H27事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H27事業効果	外部評価		今後の方針
										指標名	単位	現状値	H27実績値	達成度		目標値	事業の評価	
36	教育委員会	教育総務課	3	継続	図書館司書設置事業(小・中学校)	9,149	5,052	日々の生活の中で子どもたちが読書を楽しむ心や豊かな人間形成を育むため図書館司書を設置し、読み聞かせや図書指導をする。また、図書管理・貸出や、情報を収集選択・活用できる学習情報センターとしての機能も構築する。市内小中学校全校に専任職員を配置。	【具体的な内容】 小学校の図書室に学校図書館司書を各校1名を専任で配置した。図書管理・貸出業務のほか読み聞かせや授業と連携した図書室の利用・活用を促進するよう努めた。	学校図書館貸出数(一人当たり)	冊/年	40.6	44.6	75.2%	59.3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
37	教育委員会	教育総務課	3	継続	不登校児童生徒等適応指導事業	2,657	2,520	教育相談体制の充実を図るため ①児童生徒の臨床心理に関して専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーの配置 ②いじめ、不登校など生徒指導上の課題に対応するため教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の知識、技術を用いて支援する適応指導教室カウンセラーの配置 ③長期欠席している不登校の小中学生を対象に学習の援助をしながら学校へ登校できることを目標に適応指導教室を開設する	【具体的な内容】 適応指導教室通級者数 中学生3人 通級生徒に対して、相談及び学習指導を実施した。	不登校児童生徒適応指導教室利用率	%	26.3	23.1	46.2%	50	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
38	教育委員会	生涯学習文化課	3	継続	地域おやべっ子教室推進事業	5,961	5,961	子どもたちを対象に、平日の放課後や土曜日に、小学校や公民館において、地域の多様な技能を持つ方々の参画を得ながら、スポーツ、文化活動、体験活動、ふるさと学習等を実施する。	地区公民館、小学校、文化スポーツセンター等を会場として、12教室(10団体に委託)を延べ530回開催した。	地域おやべっ子教室推進事業参加児童数(延べ)	人/年	6,119	7,504	100.1%	7,500	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
39	教育委員会	教育総務課	3	継続	情報教育環境整備事業	12,829	22,947	小中学校におけるICT機器の整備及び保守管理業務 ・小学校児童用ICT機器:40台×5校 ・中学校生徒用ICT機器:40台×4校 ・校務用(教職員)ICT機器:165台 ・それらの機器の保守管理	【具体的な内容】 中学校教育用パソコン(157台)の更新及び小中学校教務用パソコン(40台)の更新を行った。また、センターサーバ化を図った。	PC配置数/児童生徒数	%	16.4	19.4	104.9%	18.5	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
40	民生部	生活協働課	3	継続	男女共同参画推進事業	1,017	938	○小矢部市男女共同参画推進員の活動支援 男女共同参画社会の実現に向けて積極的に活動している小矢部市男女共同参画推進員の支援を行います。 ○企業や職能団体などにおける意思決定の場への女性の参画や企画・渉外部門などへの積極的な女性登用について働きかけます。 ○地域活動組織や各種団体等の女性役員割合の拡大 地域活動組織や各種団体等の女性役員割合の拡大を図ります。 ○女性人材リストの整備・活用の推進 市が設置する審議会などへ広く女性の登用を促進するため、多様な人材発掘と人材の情報充実を図り、審議会などの委員選出の際の積極的活用を努めます。	○男女共同参画社会の実現に向けて積極的に活動している小矢部市男女共同参画推進員35名に対して、339千円の支援を行った。 ○地域活動組織や各種団体等の女性役員割合の拡大を図るため、自治会での女性役員登用をお願いした。 ○市が設置する審議会などへ広く女性の登用を積極的に促進し、審議会などの女性委員選出の割合が高まった。	審議会等における女性委員の割合	%	26.9	27.8	55.6%	50	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
41	企画政策部	企画政策課	3	新規	孫とおでかけ支援事業	1,500	643	祖父母と孫(ひ孫)と一緒に、小矢部市、富山市、砺波市または南砺市の指定する対象施設に来館した場合に利用料を無料とすることにより、高齢者等の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学への関心を幅広い年齢層に広めることを目的として実施する。	【※地方創生先行型交付金充当事業】 【利用者数】2,850人(事業開始のH27年8月からH28年3月までの期間集計。祖父母、孫全て合算したのべ人数。月平均利用者数350名超。) 【成果】対象施設であるクロスランドタワーとダビンチミュージアムの当該期間利用者数23,322人のうち、約12.2%の2,850人が、当事業による利用者である。高齢者外出機会の促進・世代間交流に一定の効果をもたらすとともに、当該施設の利用促進にも寄与している。加えて、祖父母・孫含めた来場者全体のうち、62%が市外居住者であることから(祖父母の54%、孫の68.5%が市外居住者)市外居住者へ小矢部市をアピールする機会として機能している。	孫とおでかけ支援事業市内対象施設利用者数	人/年	二	2,850	45.7%	6,240	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
42	総務部	総務課	4	継続	備蓄整備事業	4,498	4,495	災害が起きた場合に備え、食料・資機材などの備蓄品の整備を行う。	【具体的な内容】災害備蓄用食糧(アルファ化米5目ごはん900食、おかゆ1,500食、粉ミルク32缶、飲料水3,300本、ビスケット3,120食等)、インバータ発電機5台、ポータブル投光機5台、ハンド型メガホン5個等を購入した。 【成果】27年度末備蓄率が97.6%に達した。	備蓄率	%	84.7	97.6	97.6%	100.0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
43	総務部	総務課	4	継続	防災士養成事業	183	280	地域防災の担い手となる防災士を育成し、地域防災力の向上を図る。	【具体的な内容】新たに6名が防災士の資格を取得。 【成果】市全体では59名が防災士として登録された。	防災士の養成数	人	53	59	80.8%	73	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
44	民生部	生活協働課	4	継続	緊急地域防犯設備整備モデル事業	1,100	1,650	安全なまちづくりのために、自治会等が地域の犯罪を抑制する目的で防犯カメラ及び専用柱を設置することに対し、補助金を交付するもの。 ①防犯カメラ 1台あたり20万円を上限とする(1地区3台まで) ②専用柱 1本あたり10万円を上限とする(1地区あたり3本まで) それぞれ県1/2、市1/2とする。上限を超えた分は自治会等の負担とする。	三井アウトレットパーク北陸小矢部開業に伴い、安全安心なまちづくりを更に推進する為、西中野及び桜町地下道の出入口付近に防犯カメラ計4台、専用柱3本を設置した。	防犯カメラ設置台数	台	15	19	61.3%	31	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
45	民生部	市民課	4	継続	特定健康診査等事業	35,275	24,065	①特定健康診査はメタボリックシンドロームに着目して生活習慣病といわれる糖尿病や高血圧症、脂質異常症等のリスクの有無を検査し、リスクがある方の生活習慣をより望ましいものに変えていくことを目的とした健康診査。 ②40歳以上75歳未満の方を対象に実施 ③市内の14医療機関で受診された費用を負担する	国民健康保険加入者の内40歳～74歳までの方を対象に受診券を送付した。実施期間は6月15日～9月30日まで行い、対象者5,210人の内、2,628人が受診した。受診率を高める取組みとして前年度未受診者と、初めて対象者となる人に、日中と夜間に電話で受診勧奨を行った。	特定健康診査受診率(国保加入者)	%	53	50	76.9%	65	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
46	民生部	健康福祉課	4	継続	小矢部市公衆浴場等利用促進事業	12,883	12,883	外出機会を創出し健康増進を図り、明るく豊かな長寿社会を築くため市内在住の高齢者に老人福祉センター寿永荘(570円相当)及び公衆浴場(420円相当)の利用券を配布。 寿永荘…65歳以上の方1人2枚 公衆浴場…70歳以上の方1人8枚	①公衆浴場利用券 利用者数 延23,775人 ②寿永荘利用券 利用者数 延5,083人	①公衆浴場利用券 ②寿永荘利用券	%	①42.9 ②24.4	①44.9 ②25.3	①89.8% ②90.4%	①50.0 ②28.0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
47	民生部	生活協働課	4	継続	市営バス運行事業	53,663	54,565	主に小矢部市民の移動手段として、市内全域において5路線のメルバス、6路線のデマンド型乗合タクシーを運行するもの。	車両を4台体制(予備車両1台)とし、市内全域において5路線のメルバス、6路線のデマンド型乗合タクシーを運行した。 メルバスについては、26年度利用者数27,200人から、27年度利用者数37,116人と増加した。	メルバス+乗合タクシー1日あたりの利用人数(年平均)	人/日	125	128	100.8%	127	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続

H27おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告No.	部局名	担当課	基本目標CD	新規・継続・終了	事業名	H27 予算額	H27 決算額	事業概要	H27事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H27事業効果	外部評価		今後の方針	
										指標名	単位	現状値	H27 実績値	達成度		目標値	事業の評価		意見
48	企画政策部	アウトレット・商工立地課	4	新規	買い物弱者調査・支援事業	1,000	897	平成27年度は、人口減少と高齢化に伴う買い物弱者の状況を調査し、商業施設、生活支援サービス施設、医療・介護施設及び行政機関を交通ネットワークで結ぶ「小矢部市版小さな拠点構想」を策定するとともに、移動販売の実証実験に取り組む。平成28年度以降は、これらの調査・実証実験から得られた結果に基づき、住民の意見を反映した、より効果的な施策を展開していくことで、買い物弱者問題の解消を図るとともに、小矢部市を買い物に関する利便性に優れた魅力的な地域とし、定住人口の拡大を促進する。	【※地方創生先行型交付金充当事業】 【具体的な取組】市内の世帯全員が65歳以上の1,967世帯にアンケート調査を実施し、1,109世帯から回答があった（調査期間：平成27年8月上旬～8月末）。 【成果】市内高齢者の消費行動や買い物環境に対する意識等を把握でき、今後の買い物支援施策を検討する上での重要な根拠データとなった。	移動販売・御用聞き利用者(延べ)	人/年	2	2,752	275.2%	1,000	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
49	民生部	生活協働課	4	継続	コミュニティ助成事業	2,500	2,500	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備および集会所施設（コミュニティセンター・自治会集会所等）の建設整備に対する助成を行う。	下飯田鍛冶町町内会に対し、地域の伝統行事である獅子舞に必要な備品の整備について助成を行った。	コミュニティ助成件数	件/年	3	1	33.3%	3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
50	民生部	生活協働課	4	継続	おやべ型1%まちづくり事業	13,700	11,368	個人市民税の1パーセントに相当する額を財源として、地域の活性化や特色あるまちづくりの推進を目的として、市民自らが考え、みんなでいっしょに行動する事業に対し、補助金を交付するもの	合計80（うち新規14件、継続66件）の事業に対し補助金11,368千円を交付し、延べ37,988人の事業参加があった。実施された事業の内訳は、イベント・市のPR等が25事業、環境整備が33事業、防犯防火等が12事業、福祉活動が10事業であった。	1%事業参加者数(延べ)	人/年	36,558	37,988	97.4%	39,000	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
51	教育委員会	生涯学習文化課	4	継続	芸術少年団活動事業	720	547	アートハウスおやべを活用しながら、引き続き、市独自の取り組みである芸術少年団を運営する。	5月～1月の月2回の活動を小矢部市文化スポーツセンターで行った。また、活動の成果について、2日間にわたりアートハウスおやべにおいて作品展を行った。	アートハウスおやべ利用者数(延べ)	人/年	2	22,000	55.0%	40,000	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業内容の見直し（改善）
52	企画政策部	観光振興課	4	継続	おやべ祭り等補助事業	10,100	10,070	本市の賑わい創出のため、おやべ祭り、商工会イベントや三大祭の事業主体へ助成を行う。	祭・イベントを実施する5団体へ補助を実施した。	観光客入込数	千人	1,121	1,220	67.8%	1,800	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
53	企画政策部	観光振興課	4	継続	三大祭保存伝承促進事業	100	100	小矢部三大祭である、石動曳山祭・おやべの獅子舞祭・津沢夜高あんどん祭の保存・伝承について検討する。 (仮称)津沢夜高会館の内容を検討する。	三大祭りの保存・伝承について12月に委員会を実施した。 (仮称)津沢夜高会館については、次年度建設検討委員会発足に向けて準備を行った。	三大祭保存団体数	団体	116	116	100.0%	116	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
54	教育委員会	スポーツ課	4	継続	全国的スポーツ大会及びスポーツイベント開催	2,700	2,700	スポーツ少年団から一般の競技スポーツの全国的大会やスポーツイベントの開催誘致。	第12回全日本マスターズホッケー大会や第36回北信越国体ホッケー競技を開催した。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	198,665	82.8%	240,000	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
55	教育委員会	スポーツ課	4	継続	東京オリンピックプロジェクトinおやべ事業	2,800	2,689	中学生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力の向上を目指す。	中学生の県外への遠征試合による強化練習や県外チームを招いての交流試合、講師によるトレーニングなど競技力向上につながる事業に支援を行った。交付件数16件	オリンピックの数(累計)	人	4	4	66.7%	6	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
56	教育委員会	スポーツ課	4	継続	ホッケークラブチーム育成支援事業	4,000	4,000	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行う。	市内ホッケー成年クラブが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行った。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	198,665	82.8%	240,000	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
57	企画政策部	企画政策課	4	新規	「小さな拠点」整備促進	16,000	16,000	中山間地域等において、生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、各町内組織、あるいは、周辺集落を結ぶ「小さな拠点」を形成し、持続可能な地域づくりを推進する。	【具体的な取組】小矢部市末友の「村の駅きたかんだの郷(さと)」を改修し、住民が集えるカフェコーナーや、農産物直売所の販売品目の幅を広げる加工施設を新設し地域活性化や住民交流の舞台となる拠点施設の充実を図った。 【成果】情報発信面において、地元の情報を発信するポータルサイト「北蟹谷だより」を開設し、住民が地域内の情報を共有する「北かんだ里山通信」の発行も始めた。読者コーナーもあり、昨年11月から2カ月に1回のペースで発行し全戸に配っている。これにより、住民のつながりを深める効果をもたらした。 施設運営面においては、カフェや居酒屋を新設したことにより、「村の駅きたかんだの郷(さと)」の売り上げが増加した。さらに飲食コーナーの設置による地区民の交流の場としての利用が増加した。今後は加工商品の開発に着手し・観光農園の受入準備に着手される。	「小さな拠点」箇所数	か所	2	1	33.3%	3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
58	民生部	社会福祉課	4	継続	地域総合福祉推進事業	4,220	4,220	家庭・地域社会・施設等が一体となった地域総合福祉を目指して、住民自ら福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動。福祉コミュニティづくりの推進と、活動に係る相談や連絡調整を行うケアネットセンターの運営等に対し、補助を行うもの。	地域住民でケアネットチームを編成し、一人暮らし・高齢者世帯等の話し相手・見守り・安否確認を行うケアネット事業への支援を行った。	ケアネット活動延べ日数	日/年	10,671	15,170	124.3%	12,200	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
59	民生部	生活協働課	4	継続	地球環境保全対策事業	3,580	970	太陽光発電システムの家庭及び事業所への導入に対し、補助することで省資源・省エネルギーを普及させ、エネルギー産業の育成を促すもの。	平成26年度で国及び県の補助制度が終了した影響か申請件数は19件となった。	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	件/年	34	19	48.7%	39	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続